

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,561	△3.7	101	—	149	118.8	205	—
30年3月期第2四半期	9,923	0.5	△46	—	68	—	17	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 285百万円 (△35.8%) 30年3月期第2四半期 444百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.07	—
30年3月期第2四半期	3.92	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第2四半期	29,678	23,094	29,678	23,094	75.1	75.1
30年3月期	29,898	23,019	29,898	23,019	74.2	74.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,296百万円 30年3月期 22,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.3	240	49.9	260	△23.8	20	—	4.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,481,818株	30年3月期	5,481,818株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	931,228株	30年3月期	930,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,550,473株	30年3月期2Q	4,586,617株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用・所得環境の改善傾向の持続により堅調に推移するものの、米中貿易摩擦の影響により輸出が減少し、中国においても景気に影響をあたえており、欧州においてはイタリアの財政問題や難航している英国のEU離脱交渉など、不安定な状態が拡大しております。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、企業収益は堅調に推移するものの、自然災害の影響等から一時的に景気回復に足踏み感が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおり、その効果が表れはじめております。

大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるテキスタイル・インダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進しております。

様々なメディアへの対応力に定評のある当社独自のマルチパーパスインクを「MP31インク」としてバージョンアップ。UVインクに比べ、凹凸が少なく滑らかで素材の風合いを生かした自然な仕上がりで、熱や伸びにも強くお客様の多様なニーズに応えます。8月には同インク搭載のハイブリッドインクジェットプリンタ「VJ-1627MH」を新発売。また、7月には超高速モードを搭載し経済性・生産性を高めた高速・高品質なアパレル専用インクジェットマーケティングプロッタ「AR-9100」を新発売。

3Dプリンタにおいては、当社製品「Value 3D Resinoid MR-5000」で実現した独自の材料複合技術「Bi-Matrix」が複数の学会論文に使われ、その応用範囲が広がっております。さらに、3Dプリンタの新しいデータフォーマット「FAV」のJIS原案委員として、当社は業界の牽引役を担っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は95億61百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益1億1百万円（前年同期は46百万円の損失）、経常利益1億49百万円（前年同期比118.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は296億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円の減少となりました。

流動資産は167億17百万円となり、12億61百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少6億83百万円、受取手形及び売掛金の減少4億7百万円、たな卸資産の増加1億3百万円、未収入金その他の減少3億2百万円等であります。

固定資産は129億61百万円となり、10億41百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加11億48百万円、無形固定資産の増加86百万円、繰延税金資産の増加48百万円、建物及び構築物の減少1億72百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は65億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。

流動負債は46億29百万円となり、2億80百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億61百万円、預り金その他の増加1億22百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は230億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円の計上等による利益剰余金の増加45百万円、為替換算調整勘定の増加1億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少79百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、米中貿易摩擦やイラン制裁による世界経済への影響、難航している英国のEU離脱交渉など不安定な要素が多く、現時点では平成30年5月15日に公表いたしました予想値を据え置いております。今後、業績動向等により修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。通期為替レートにつきましては、USD：107円、EUR：126円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	8,758
受取手形及び売掛金	3,857	3,449
商品及び製品	2,840	3,037
仕掛品	92	88
原材料及び貯蔵品	876	786
その他	960	658
貸倒引当金	△91	△62
流動資産合計	17,978	16,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827	2,655
機械装置及び運搬具(純額)	52	50
工具、器具及び備品(純額)	216	180
土地	5,332	5,300
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	—	19
有形固定資産合計	8,436	8,208
無形固定資産		
その他	298	385
無形固定資産合計	298	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,845
差入保証金	52	37
繰延税金資産	432	481
その他	14	15
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,184	4,367
固定資産合計	11,919	12,961
資産合計	29,898	29,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,482
未払金	419	401
未払法人税等	232	219
賞与引当金	148	142
製品保証引当金	263	257
その他	1,003	1,125
流動負債合計	4,910	4,629
固定負債		
繰延税金負債	71	61
退職給付に係る負債	1,566	1,546
役員退職慰労引当金	55	57
その他	275	288
固定負債合計	1,968	1,953
負債合計	6,878	6,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	12,107
自己株式	△2,439	△2,439
株主資本合計	24,004	24,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	64
為替換算調整勘定	△1,781	△1,663
退職給付に係る調整累計額	△177	△154
その他の包括利益累計額合計	△1,815	△1,753
非支配株主持分	830	798
純資産合計	23,019	23,094
負債純資産合計	29,898	29,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,923	9,561
売上原価	6,722	6,405
売上総利益	3,201	3,156
販売費及び一般管理費	3,247	3,054
営業利益又は営業損失(△)	△46	101
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	6	14
受取和解金	—	32
為替差益	96	—
持分法による投資利益	6	0
その他	5	8
営業外収益合計	118	59
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	2	1
減価償却費	—	3
為替差損	—	3
その他	0	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	68	149
特別利益		
固定資産売却益	1	39
投資有価証券売却益	102	116
その他	—	14
特別利益合計	103	170
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産廃棄損	0	20
投資有価証券売却損	—	29
特別損失合計	2	55
税金等調整前四半期純利益	169	264
法人税等	110	38
四半期純利益	58	225
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	205

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	58	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△65
為替換算調整勘定	261	117
退職給付に係る調整額	35	22
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△15
その他の包括利益合計	385	59
四半期包括利益	444	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	267
非支配株主に係る四半期包括利益	47	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。